

大学機関別選択評価

自己評価書

平成29年 6 月

県立広島大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択評価項目 B 地域貢献活動の状況	4

I 大学の現況及び特徴

1 現況

(1) 大学名 県立広島大学

(2) 所在地 広島県広島市

(3) 学部等の構成

学部：人間文化学部、経営情報学部、生命環境学部、保健福祉学部

専攻科：助産学専攻科

大学院：総合学術研究科《修士》人間文化学専攻、情報マネジメント専攻、保健福祉学専攻、《博士前期・後期》生命システム科学専攻、《専門職》経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻

関連施設：総合教育センター、学術情報センター、地域連携センター、国際交流センター

(4) 学生数及び教員数（平成29年5月1日現在）

学生数：学部 2,408人、専攻科 10人、

大学院 223人 専任教員数：243人

2 特徴

(1) 大学の沿革

本学は、県立広島女子大学、広島県立大学、広島県立保健福祉大学の旧県立3大学を再編統合し、平成17年4月に県立広島大学として発足した。

本学設置の基本構想の下、広島キャンパスに人間文化学部・経営情報学部を、庄原キャンパスに生命環境学部を、三原キャンパスに保健福祉学部をそれぞれ設置し、大学院課程では総合学術研究科修士課程の3専攻（人間文化学、情報マネジメント、保健福祉学）と博士課程前・後期課程（生命システム科学専攻）を設置し、平成19年4月に公立大学法人となり、平成28年4月に、専門職大学院経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻を広島キャンパス内に設置し、現在に至っている。

各キャンパスの歴史的変遷としては、広島キャンパスに大正9年広島県立広島高等女学校の専攻科設置、昭和3年広島女子専門学校開校、昭和25年広島女子短期大学開学、昭和40年4年制の広島女子大学に転換、平成7年広島女子大学（国際文化学部・生活科学部）に改組、平成12年県立広島女子大学に改称し、現在は上記2学部を置いている。

庄原キャンパスは、昭和29年東広島市西条町に設置の広島農業短期大学を改組、吸収し、平成元年、

経営学部と生物資源学部の4年制広島県立大学が開学、再編統合により経営学部は経営情報学部として広島キャンパスに移り、現在は生命環境学部を置いている。三原キャンパスは、平成7年広島県立保健福祉短期大学が開学、平成12年に4年制の広島県立保健福祉大学となり、現在は保健福祉学部となっている。

(2) 大学の理念と教育改革

本学では、地域に貢献する「知」の創造・応用・蓄積を図り、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」であり続けることを基本理念とし、広島県を一つのキャンパスとした知の創造拠点を目指し、教育・研究・地域貢献に積極的に取り組んできた。

教育の面では、平成26年度に全国の公立大学で唯一採択された大学教育再生加速プログラムによるアクティブ・ラーニング推進の取組や学びの基礎・教養を身に付ける全学共通教育の再編などにより、学生の主体的な学びを引き出す教育への転換を図り、生涯学び続ける心と力を持った学生の育成に全学を挙げて取り組んでいる。また、国際感覚や異文化理解の力を育成するため、14か国・地域の27校の大学と学術交流協定を締結し、学生の海外派遣や留学生の受入などを積極的に推進している。

研究の面では、教員の高い研究力を維持するため、毎年度全教員に対し、科学研究費助成事業への応募を奨励している。平成28年度の採択件数は、3大学統合時の2倍以上の90件で、中・四国・九州・沖縄26公立大学の中では、10年連続第1位となっている。

地域貢献の面では、県内産業の振興や地域課題解決に役立つ研究課題に自主財源による助成を行い、本学教員が持つ研究シーズや成果を地域に還元しており、法人化以降152件の実績を蓄積している。

こうした着実な取組みの中にあっても、本学を取り巻く環境は刻々と変化していることを常に意識し、本学の基本理念を更に具現化するための教育組織等に関する検討を、平成27年度から開始している。

II 目的

1 大学の目的（定款）

公立大学法人県立広島大学は、地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図る知的活動の拠点として、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

2 中期目標（平成25年度～30年度）

「グローバル化が進む社会経済環境の中で、企業や地域社会において活躍できる実践力のある人材の育成」のため、次に掲げる5項目を積極的に推進すると定めている。

(1) 実践力のある人材の育成

将来の予測が困難な時代において、今後の変化に柔軟に対応していくための基礎となる汎用的な能力を身に付け、広い視野とグローバルな感覚を持って積極的に行動できる人材や新たな価値を創造し組織・社会の変革を実現できる実践力のある人材を育成するため、教育内容の充実強化と教育の実施体制の整備を図る。

(2) 地域に根ざした高度な研究

社会や時代の要請に応える先端的な研究を行い、その成果を地域へ還元するため、産学官連携による研究体制の構築など、地域との連携を強化し、産業の振興や地域課題の解決に資する研究を進める。

(3) 大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造

産業の振興や地域の持続的な発展に貢献するため、大学に蓄積された教育研究機能などの知的資源を地域へ提供するとともに、企業、非営利組織等多様な主体や市町との連携・協働を進めることにより、新たな知的資産の創造や産業技術の創出を図る。また、地域のシンクタンクとしての役割を果たすとともに、地域が求める人材の育成に取り組むことにより、地域社会の活性化に貢献する。

(4) 大学連携の推進

県内の大学が連携して産業界や地域社会の多様かつ高度な期待に応えていくことができるよう、大学連携の推進役を担い、積極的な取組みを進める。

(5) 大学運営の効率化

理事長を中心とした法人経営の基盤を強化するとともに、社会経済情勢の変化や地域社会のニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、財政基盤の確立などガバナンスの強化を図る。

3 学則

(1) 学部

県立広島大学は、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力ある人材を育成するとともに、学部ごとに人材育成の目的、教育・研究上の目的を定めている。

①人間文化学部

地球規模での共生に視座を置きつつ人間と社会のあるべき姿を探り、多様な文化の理解と健全な生活を営む豊かな知性、先見性及び専門的知識を兼ね備えた人材を育成することにより、社会の要請に応え、地域貢献に寄与することを教育・研究上の目的とする（国際文化学科・健康科学科の人材育成等の目的は、「大学機関別認証評価自己評価書」（平成26年6月 県立広島大学）資料1-1-①-Cのとおり。以下、他学部についても同じ。）。

②経営情報学部

企業や行政、NPOなどの経営において、人と環境に優しく、経済性を高めるための高度な専門的知識

や科学的な技法を研究し、それら組織の諸問題の解決を図ること及び高度情報化社会における知識型産業の創出・推進を図ることを教育・研究上の目的とする。

③生命環境学部

生命科学と環境科学の両分野を密接に関連付けて教育することにより、「地球に優しい科学」を志向する人材の育成を目指すとともに、特徴ある研究成果を地域の産業と連携して人間生活に活かしていくことを教育・研究上の目的とする。

④保健福祉学部

保健・医療・福祉の分野で包括的な視点に立ってリーダーシップを発揮でき、より高度な専門性と豊かな人間性を磨き上げた人材を育成するため、地域社会との連携を広げ、国際社会への貢献を目指しながら、幅広い視野に立った教育を実践していくことを教育・研究上の目的とする。

(2) 専攻科

助産学専攻科は、女性のライフステージにおける助産に必要な高度な専門知識と実践力を有し、地域社会の母子保健の発展に貢献できる豊かな人間性を有する助産師の育成を目的とする。

(3) 大学院

県立広島大学大学院は、地域に根ざし、世界的な視野から優れた研究者や高度専門職業人の養成を図るとともに、社会人に対してより高度な教育機会を提供し、さらには、社会や時代の要請に対応しつつ、地域に根ざした高度な研究を行い、その成果を還元していくことで産業や地域社会の発展に寄与することを目的とし、各専攻における人材の養成に関する目的は、以下のとおりである。

①人間文化学専攻

多様な国際社会と文化に関する高度な知識を有し、国際交流の発展に寄与するとともに、地域の人々が、生活を楽しみ健やかに生きる力を持つことに貢献できる人材を養成することを目的とする。

②情報マネジメント専攻

経営学をシステム科学分野、社会科学分野及び企業マネジメント分野に応用し融合を図ることにより、各分野のさらに高度な専門知識を教育・研究し、情報化と企業マネジメントの高度化及び各分野における研究開発に対し、指導的役割を果たす人を養成することを目的とする。

③生命システム科学専攻

きめ細かく柔軟な教育研究指導によって、新規産業創生と地域活性化に貢献する最先端の研究開発技術を修得し、生命科学や環境科学分野での複合領域化・学際化に対応できる体系的な研究開発能力を備えた高度専門職業人や先端研究開発者を養成することを目的とする。

④保健福祉学専攻

保健・医療・福祉の連携と総合化に向けての技術的、理論的、社会的な課題を解決できる高度な専門知識や技術を修得し、他の専門職と連携する能力を兼ね備えて、指導的役割を果たすことができる人材を養成することを目的とする。

⑤ビジネス・リーダーシップ専攻（専門職大学院）

マネジメントの理論と実務の架橋を図り、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を持った高度専門職業人としてのビジネスリーダーを養成することを目的とする。

Ⅲ 選択評価事項B 地域貢献活動の状況

1 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」に係る目的

(1) 県立広島大学における地域貢献活動の位置付け

本学は、学則第1条(目的)において「地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図り、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする」と規定しており、その具体的な方策として、「地域社会で活躍できる実践力ある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、その持てる資源を地域に積極的に提供することなど」を挙げている。また、同学則第59条(公開講座)において、地域貢献(社会貢献)に資するため「県民の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を設けることができる」ことを明示している。併せて、本学大学院学則第1条(目的)において、「社会や時代の要請に対応しつつ、地域に根ざした高度な研究を行い、その成果を還元していくことで産業や地域社会の発展に寄与することを目的とする」と規定している。

また、大学を設置する法人の定款においても、第1条で「地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与すること」を目的に掲げており、第25条では「法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動」及び「公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習機会の提供」が明記されており、大学の主要な業務として位置付けられている。

(2) 地域貢献活動に関する目標

平成25年度からの第二期中期目標では、「グローバル化が進む社会経済環境の中で、企業や地域社会において活躍できる実践力のある人材の育成」を目指すこととし、「実践力のある人材の育成」、「地域に根ざした高度な研究」、「大学資源の地域への提供と新たな知的財産の創造」、「大学連携の推進」、「大学経営の効率化」を積極的に推進することとしている。地域貢献活動に関する目標としては、「大学資源の地域への提供と新たな知的財産の創造」において、次のように定められている。

- 地域社会の活性化を担う人材育成や生涯学習、社会人の学び直しを支援する公開講座等の開催による地域における人材の育成
 - 県内産業の振興や地域社会の活性化に貢献するための専門的な知的資源の提供や政策課題に対する検討・提言
 - 地域の課題解決に資するため、企業、非営利組織等多様な主体や市町と連携・協働した地域活性化や地域支援
- このほか、教育、研究等の分野においても地域貢献活動に関連して次のような目標が示されている。

【実践力のある人材の育成(教育の質の向上に関する目標)】

- 県内大学が有する高等教育資源を最大限に活用するための大学連携の推進やサテライトキャンパスを活用した公開講座等の提供

【地域に根ざした高度な研究(研究の質の向上に関する目標)】

- 県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究推進、複雑・高度化する地域課題に対応した学際的な研究の推進
- 研究者情報の整備や共同研究等のコーディネートによる大学の人的・知的資源の活用促進

(3) 地域貢献活動の推進

本学は、地域貢献及び地域連携の推進に資することを目的に設置した全学的組織である「地域連携センター」(平成17年度)及び庄原・三原各キャンパスにおける「キャンパス地域連携センター」が、それぞれの学部等の教育研究資源や特色を活かし、学部・学科等や学外機関等とも連携を図りながら地域貢献活動を展開しているほか、本学の特色ある教育研究資源を活かして設置された宮島学センター、フィールド科学教育研究センター、附属診療センターにおいても、それぞれの教育研究活動を基盤とした地域貢献活動を推進している。

2 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-①：大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

【観点到る状況】

本学は、定款及び学則の第1条において、地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図り、地域社会の発展に寄与することを目的として明確に定めている（資料B-1-①-A、B）。

第二期中期目標（資料B-1-①-C）では、「グローバル化が進む社会経済環境の中で、企業や地域社会において活躍できる実践力のある人材の育成」を基本理念とし、教育・研究・社会貢献の分野ごとに、「実践力のある人材の育成」、「地域に根ざした高度な研究」、「大学資源の地域への提供と新たな知的財産の創造」や「大学連携の推進」など、地域貢献に関する目標が定められている。

本学は、この目標を達成するための具体的な方策を盛り込んだ中期計画（資料B-1-①-D）を定め、さらにその着実な履行に向けて事業年度ごとの計画（年度計画、資料B-1-①-E）を定めている。

定款、学則、中期目標、中期計画、年度計画等は、大学ウェブサイトへの掲載や定期的な地域連携センター報の発行などにより公表している（資料B-1-①-F）。

資料B-1-①-A 定款（抜粋）

（目的）

第1条 この公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図る知的活動の拠点として、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

（公立大学法人県立広島大学定款 <http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/7679.pdf>）

資料B-1-①-B 学則（抜粋）

【県立広島大学学則】

（目的）

第1条 県立広島大学（以下「本学」という。）は、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、その持てる資源を地域に積極的に提供することなどを通じて、地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図り、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

（県立広島大学学則 <https://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/886.pdf>）

【県立広島大学大学院学則】

（目的）

第1条 県立広島大学大学院（以下「本学大学院」という。）は、地域に根ざし、世界的な視野から優れた研究者や高度専門職業人の養成を図るとともに、社会人に対してより高度な教育機会を提供し、さらには、社会や時代の要請に対応しつつ、地域に根ざした高度な研究を行い、その成果を還元していくことで産業や地域社会の発展に寄与することを目的とする。

（県立広島大学大学院学則 <http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/8014.pdf>）

資料B-1-①-C 第二期中期目標（抜粋）

公立大学法人県立広島大学は、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」という基本理念ののっとり、地域に貢献する公立大学として、産業界や地域社会が求める資質・能力を身につけ、企業や地域社会において活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究に取り組み、地域との連携を一層強化し、地域再生・地域活性化の核となる大学を目指す。

この中期目標の期間においては、「グローバル化が進む社会経済環境の中で、企業や地域社会において活躍できる実践力のある人材の育成」のため、次に掲げる事項を積極的に推進する。

（第二期中期目標 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/life/19276_36330_misc.pdf）

資料B-1-①-D 第二期中期計画における地域貢献に関する項目

分野	第二期中期計画	
教育	社会人の受入れ促進	各学部及び研究科の各専攻は、社会人特別選抜入試や科目等履修生・聴講生の受入れ、長期履修学生制度の運用、履修証明制度の導入など、それぞれの受入れ方針に沿った社会人の受入れを積極的に行い、社会人教育の充実を図る。
	大学連携の推進	大学の教育機能の一層の向上など、産業界や地域社会からの多様で高度な期待に応えていくため、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して、大学連携の推進役を担い、地域における関係事業の推進に積極的に取り組む。 また、連携事業の一環として、地域の研究力の更なる向上を目指して、国際的に極めて高い評価を得ている研究者の招聘や講演会の実施について検討する。
	サテライトキャンパスの設置と活用	サテライトキャンパス(県民文化センター)を設置・運営し、大学院授業の一部を開講するなど、本学独自の教育活動や地域貢献事業を実施するとともに、県内他大学・非営利組織等多様な主体との連携事業などを積極的に推進する。また、同キャンパスを県内他大学等との共同利用施設として位置づけ、他大学等の積極的な活用に供する。(例:単位互換、就職支援、学生交流、産学交流、教員免許状更新講習、中高大連携、高校生等への情報発信など)
研究	重点的研究分野の明確化	重点的に取り組むべき研究分野を明確化し、県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進する。 【重点的研究分野】 ア 県内産業の活性化に寄与する研究(食品、バイオ、環境、企業経営、情報システム) イ 地域の再生・発展に寄与する研究(地域資源、コミュニティ) ウ 暮らしの安心に寄与する研究(健康、保健、福祉)
	学際的・先端的研究の推進	複雑・高度化する地域課題に対応した学際的研究や先端的の研究を推進するため、学部・学科・専攻の枠を越えた学内共同研究を推進する。
	地域における共同研究の推進と地域への還元	大学の知的資源の地域への還元と実社会での応用的研究を推進するため、大学内の人的・知的資源を多面的に活用できる基盤づくりなど、実施体制の整備に取り組むとともに、広島県や県内市町、企業、非営利組織等多様な主体との共同研究を通じて、地域の課題解決や活性化に積極的に取り組む。
	共同・受託研究の積極的受入	企業等学外からの共同・受託研究の受入に積極的に取り組む。
	社会貢献	サテライトキャンパスを地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として位置づけ、企業等で活躍する社会人や専門職業人を対象にした、専門的スキルやマネジメント能力の向上に資する講座・セミナーを開設し、地域社会の活性化を担う人材の育成に取り組む。
地域課題解決に資する人材育成プログラムの開発・提供	企業の経営や創業・新事業展開、地域資源開発などに係る教育プログラムを開発し、サテライトキャンパスにおいて開講する。同プログラムの成果を検証し、社会人教育に係る本学独自の制度を検討する。	
マネジメント人材の養成	広島県や県内の大学、企業、市町と連携・協働し、企業等の経営やグローバル化に資する人材の育成、並びに地域の文化資源や産品、観光資源をマネジメントし、地域のまちづくりや地域おこしに貢献できる人材の育成に取り組む。	
専門職養成や研修機会の提供	専門職養成等に関する地域のニーズに対応するため、本学の専門性を活かした講習会や研修会を開講する。(例:看護教員養成、教員免許状更新講習、ケアマネジャー養成)	
公開講座の質的充実	サテライトキャンパスにおいて、成熟社会における県民の高度な学習ニーズに対応した質の高い公開講座を、幅広い世代に対して提供する。 また、各キャンパスにおいて、地域における生涯学習や社会人の学び直しのための公開講座等を開催する。 〔数値目標:全ての公開講座受講者の満足度…80%(平成30年度)〕	
大学施設等の地域への開放	図書館やグラウンド、体育館などの施設・設備を可能な限り地域に開放する。	
シンクタンク機能等の強化	地域産業の振興や地域社会の活性化に貢献するため、企業経営に対するコンサルティングや企業の課題解決、起業・創業に対する支援、食品・バイオ・環境・保健・医療・福祉などの分野における専門的な知的資源の提供、幅広い領域で地域の政策課題やまちづくりなどへの助言を行うシンクタンク機能を強化する。	
地域連携・交流機能の強化	大学と地域が持つ資源やニーズを結び、互いに活かすための産学官連携や地域連携(教育・交流)を総合的に推進する拠点として、地域連携センター、宮島学センター、フィールド科学教育研究センター、及びサテライトキャンパスの機能強化を図る。 また、美術館や博物館、金融機関、経済団体と連携し、双方の資源を有効に利活用し、地域の活性化に貢献する。	

知的財産の技術移転の促進	企業等からの共同研究プロジェクトを積極的に受け入れるとともに、技術・経営相談、指導など地域企業等と研究交流を進めながら、知的財産の技術移転を促進する。
産学交流の推進	企業ニーズと大学シーズのマッチングを支援する交流会等を積極的に開催するとともに、他機関が主催する交流会等への教員の参加を促進する。

(第二期中期計画 http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/life/24536_53007_misc.pdf)

資料B-1-①-E 年度計画

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/47/plan.html>

資料B-1-①-F 地域連携センター報

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/backnumber.html>

【分析結果とその根拠理由】

地域貢献活動の目的等については定款、学則、中期目標に明確に規定されており、その目標を達成するための具体的方策が中期計画・年度計画に定められ、ウェブサイト等を通じて広く周知されている。

以上のことから、大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められており、また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されていると判断する。

観点B-1-②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

地域住民を対象とした生涯学習から企業・自治体等との連携・協働に至るまでの幅広い領域において、中期計画や年度計画に基づき、関係事業の推進に必要な組織を編成し、多様な事業を展開している（資料B-1-②-A、別添資料B-1-②-1）。

資料B-1-②-A 地域貢献に関する対象区分別の主な事業と実施組織等

対 象	主な事業	実施組織等
1 地域住民	(1)生涯学習機会の提供 公開講座、各種シンポジウム・講演会 (2)大学施設の開放 図書館等の開放、図書の貸出、サテライトキャンパスひろしまの一般への開放 (3)地域連携による人材育成と地域実践活動 フィールド科学教育研究センターにおける人材育成と地域貢献活動 附属診療センターにおける外来診療（学生の臨床実習） (4)社会人教育の充実 社会人向けセミナー、広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」等	各学部・学科、研究科 総合教育センター 学術情報センター 地域連携センター 宮島学センター フィールド科学教育研究センター 附属診療センター 経営企画室 学術情報課 財務課
2 公的機関等の団体	(1)地域・公的機関等の団体との連携 地域課題解決研究、地域戦略協働プロジェクト	地域連携センター 各教員
3 高等学校等	(1)高等学校との連携による地域の教育力向上 授業公開、高大連携公開講座、出前模擬講義 広島県高等学校教育研究会との合同発表会	各学部・学群、研究科 総合教育センター 地域連携センター 経営企画室
4 行政	(1)地域課題研究や自治体からの受託調査等 (2)政策支援（各教員の各種委員会等への参画）	地域連携センター 各教員 経営企画室

5 企業	(1)企業等からの受託研究、企業等との共同研究 (2)研究発表、シンポジウム等での研究成果の還元 (3)企業からの産業技術・経営相談	地域連携センター 各教員 経営企画室
6 他大学	(1)大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 サテライトキャンパスひろしまの他大学への供用 県内他大学と連携した教育プログラムの開発、連携講座 研究成果の公表に係る「学術情報リポジトリ」の共同運用	総合教育センター 地域連携センター 経営企画室・財務課 学術情報センター

別添資料B-1-②-1 県立広島大学地域連携センター管理運営規程

(ウェブサイトURL)

- 地域連携センター <http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/>
- 庄原地域連携センター <http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/syoubara.html>
- 三原地域連携センター <http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/mihara.html>
- 宮島学センター <http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/miyajima/>
- 学術情報センター <http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/academic/>
- 図書館 <http://libwww.pu-hiroshima.ac.jp/>

1 地域住民

(1) 生涯学習機会の提供

平成17年度の開学当初から実施している公開講座は、受講生の学習ニーズ等を勘案しながら毎年度70～80講座を開講している(資料B-1-②-B、C、別添資料B-1-②-2)。

社会人対象の「専門職・人材育成、資格取得支援講座」では、選抜試験を経ずに経営情報学部及び保健福祉学部のセミナーを受講でき、社会人の学びの場としての役割を果たしている(資料B-1-②-D、別添資料B-1-②-3)

資料B-1-②-B 公開講座の実施状況(平成23～28年度)

年 度	講座数	開講日数(日)	受講者数(延べ人数)
H23	104	220	9,259
H24	89	194	6,516
H25	74	196	6,277
H26	74	169	6,269
H27	75	173	5,345
H28	80	170	5,228

資料B-1-②-C 公開講座に関する情報(大学ホームページ)

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/koukai-kouza/>

資料B-1-②-D 専門職・人材育成、資格取得支援講座

年 度	講座数	開講日数(日)	受講者数(延べ人数)
H23	11	44	678
H24	9	36	454
H25	8	33	326
H26	9	30	360
H27	10	39	293
H28	11	35	318

(2) 大学施設の開放

各キャンパスの図書館を一般県民に開放し、書誌の閲覧や図書の貸出を行うとともに(資料B-1-②-E)、体育館、グラウンド等の貸出などを通して生涯学習機会の提供に努めている。

また、広島市中心部の利便性の良い場所に大中小の講義室や交流室を備えた「サテライトキャンパスひろしま」

を設置しており、本学の授業や公開講座等の利用及び県内大学への供用のほか、一般にも開放している（資料B-1-②-F）。

資料B-1-②-E 図書館の一般開放の状況（平成24～28年度）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学外利用者への貸出冊数（冊）	17,728	17,740	19,143	21,059	21,537
貸出総冊数（冊）（学生等を含む）	61,820	63,974	68,008	68,916	69,113

※ 総利用登録者数4,197人。うち、学外利用登録者数1,231人（平成29年5月1日現在）

資料B-1-②-F サテライトキャンパスひろしま

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/satellite/>

(3) 地域連携による人材育成と地域実践活動

地域で活躍している「地域おこし協力隊」は、活動内容等において様々な課題を抱えている。そこで、それらの課題を分析するためのワークショップを本学が主催し、協力隊員間の情報交換に資するネットワークを構築している（資料B-1-②-G）。

庄原キャンパスには、生命環境学部附属フィールド科学教育研究センターが設置されており、中山間地域の資源や環境を活用した資源開発・環境保全・化学分析などの教育研究活動を行っている（資料B-1-②-H）。また、三原キャンパスには保健福祉学部附属診療センターが設置されており、本学の教員が、他の医療施設から紹介を受けた患者の外来診療を行っており、学生の臨床体験の場としても活用されている（資料B-1-②-I）。

資料B-1-②-G 「地域おこし協力隊」隊員間のネットワークの概要

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/kouzas28-20161101.html>

資料B-1-②-H フィールド科学教育研究センター

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/field/>

資料B-1-②-I 附属診療センター

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/diagnosis/>

(4) 社会人教育の充実（経営管理研究科主催セミナー等）

経営専門職大学院（経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻）の開設に合わせて、経営プロフェッショナル人材の育成に資する社会人対象のセミナー等を開催している（資料B-1-②-J）。

資料B-1-②-J 経営管理研究科主催セミナー等の開催状況（平成28年度）

セミナー等名称	開催日	場所	備考（外部講師等）
MBA 開設記念 シンポジウム	平成28年 7月3日(日)	グランドプリンス ホテル広島	大石 佳能子氏（株式会社メディ ヴァ代表取締役社長） 小池 聡氏（ベジタリア株式会社 代表取締役社長）
経営管理研究科長 特別講義 「ビジネス・パーソンにとって必要な「教養」とは 何か」	7月6日(水)	サテライトキャンパ スひろしま	
ビジネスリーダー育成セミナー 「本気のキャリアチェンジ」	7月10日(日)		
同上「ベンチャー・ビジネスへの挑戦!!」	7月16日(土)	県民文化センターふ くやま	
	7月24日(日)	サテライトキャンパ	

平成28年度 ビジネスリーダー・セミナー（第1回） 「転換期を迎えた消費市場とこれに呼応する企業戦略の変化」	10月30日(日)	スひろしま	山梨 広一（イオン株式会社特別顧問）
同上（第2回）「第一生命のDSR経営とダイバーシティ&インクルージョン」	11月14日(月)		柏崎 美樹（第一生命保険株式会社 人事部 ダイバーシティ&インクルージョン推進室 室長）
同上（第3回）「グローバル人材の育成について」	11月21日(月)		島田 精一（学校法人津田塾大学 理事長、株式会社ISE 最高顧問）
授業公開「ビジネスリーダーシップⅡ」、同「意思決定データ分析」、同「経営戦略」、同「サービスマーケティング」	11月5日(土) 8日(火)、10日(木)、11日(金)	広島キャンパス	
人生を欲張るためのキャリアアップカフェ 「人生、欲張ったが勝ち！」	11月12日(土)	La Vague（ラヴァーグ）（広島市内）	沖本 麻衣（ウイंक編集部 編集長）
MBAプログラム体験セミナー（首都圏開催） 「マーケティング」「経営組織とリーダーシップ」「経営戦略」	12月5日(月) 12日(月)、13日(火)	東京都内（すみだ中小企業センター）	
平成28年度 セミナー「グローバル時代の食品ビジネス」	12月18日(日)	株式会社ドリーム・アーツ 広島本社	毛利 信作（三菱食品株式会社 執行役員 酒類事業本部長）
コメディカル対象 マネジメント力養成セミナー 「多様性におけるリーダーシップ(1)（ワークショップ）～マネジメントの変遷と課題～」、同(2)「～多様な人材のマネジメント～」 「合意形成とコミュニケーション(1)（ワークショップ）～合意形成発想のコミュニケーション～」 同(2)「～ファシリテーション実践～」	平成29年2月23日(木)、3月1日(水)、9日(木)、16日(木)	サテライトキャンパスひろしま	（協力）県立広島病院、広島県 医療介護人材課

別添資料B-1-②-2 公開講座実績一覧
別添資料B-1-②-3 専門職・人材育成、資格取得支援講座

2 公的機関等の団体との連携

本学が広島県内の公的機関等の団体と連携して実施する事業や研究として「地域戦略協働プロジェクト」及び「地域課題解決研究」があり、本学がこれらの事業に係る経費を措置している。

「地域戦略協働プロジェクト」は、本学が包括協定を締結している広島県内の市町と共同で、地域課題の解決を目指す事業であり、平成19年度から28年度までの間に45件の事業を実施している（資料B-2-①-K、L）。平成27年度には、過年度の35件の事業成果を分析・検証し、当該プロジェクト事業の改善案をまとめている（資料B-2-①-M）。この検証結果を受けて、平成28年度以降の採択事業では、学生の地域活動への参加を必須とし、実施状況を本学ウェブサイトで公開するなど、情報公開と学生参加型の実践活動を推進している（資料B-2-①-N）。

「地域課題解決研究」は、学内の競争的研究資金「県立広島大学重点研究事業」の1分野として、地域課題の解決による地域産業の振興等への貢献を目的として、県内の地方公共団体、公的機関及び公共的団体から提案された課題に、本学教員が単独又は共同で取り組む研究である（資料B-2-①-O）。募集する研究分野・領域は、「地域産業の活性化に寄与する研究」、「地域の再生・発展に寄与する研究」、「暮らしの安心に寄与する研究」の3分野であり、それぞれ専門分野の教員が研究計画書により予算申請し、研究推進委員会における審査を経て、これまでに152件が採択され、まちづくりや地域活性化、産業振興等の地域貢献活動を実施している（資料B-2-①-P）。研究期間終了後には、学外審査員を含む委員会による評価が実施されている。

平成28年3月に包括的連携協定を締結した一般財団法人広島県環境保健協会との連携事業では、人材、知識、情報などの資源を相互に活用し、地域社会における環境づくりや健康づくりを推進している（資料B-2-①-Q）。この連携協力事業を踏まえた経営情報学科との共同研究が、総務省戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）地域ICT振興型に採択され、広島県内における研究開発を実施している。このほか、各種団体と連携協定を締結し、連携講座などを実施している（資料B-1-②-R）。

資料B-1-②-K 地域戦略協働プロジェクトの実施状況（平成29年度）

協働市町	事業名	事業代表者の所属
庄原市	学校給食の食品廃棄物を肥料化する食品リサイクルループ形成促進	生命環境学部
三原市	三原市の人権教育・啓発の現状と今後の方向性について	保健福祉学部
安芸高田市	中山間における多文化共生社会の仕組みづくり	地域連携センター
世羅町	空き家を活用した地域振興	生命環境学部
尾道市	尾道市シルバーリハビリ体操事業がもたらす様々な効果について	保健福祉学部
江田島市	江田島産クロダイを用いた新商品開発と高付加価値化	地域連携センター
三次市	野草等の地域資源を活用した入浴剤の開発研究	生命環境学部
広島市南区	広島駅南口界隈の魅力に関する研究	経営情報学部

資料B-1-②-L 地域戦略協働プロジェクト

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/chikirenkei/>

資料B-1-②-M 地域戦略協働プロジェクト追跡調査報告

http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/life/25958_57111_misc.pdf

資料B-1-②-N 学生による地域貢献

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/chikirenkei/gakuseiniyoruchikikouken.html>

資料B-1-②-O 地域課題研究実施状況（平成28年度）

番号	課題提案者	研究課題	区分 (※)	研究代表者の 所属	採択額
1	広島市立リハビリテーション病院	介護保険施設に導入されたミールラウンドを定着させていくための支援ツールの作成	ウ	人間文化学部	708,750
2	広島県教育委員会	広島県の小中学校における「食に関する実態調査」等のデータ解析	ウ	人間文化学部	603,724
3	広島県菓子工業組合	広島県内産の日本酒の酒粕を菓子原材料として広く活用するための酒粕の機能性評価に関する研究	ア	人間文化学部	726,175
4	尾道市	尾道市における映画を活用したまちづくり方策の研究	イ	経営情報学部	741,371
5	広島市	町内会・自治会加入状況改善のための活動の見える化と仕組みづくりに関する考察	イ	経営情報学部	699,055
6	県立総合技術研究所保健環境センター	広島県北部中山間地域に適したミシマサイコ栽培法の確立	ア	生命環境学部	632,018
7	庄原農業協同組合	広島菜漬けの賞味期限の期間延長と解凍後の食感改善	ア	生命環境学部	688,548
8	安芸高田市	広島県安芸高田市・川根産柚子の特徴と他県産との違いの解析	ア	生命環境学部	803,550
9	安芸高田市	加工品開発による食資源（米・獣肉など）の高付加価値化	ア	生命環境学部	608,844
10	西城川漁業協同組合	適正なアユ放流時期の選定に関する調査研究	イ	生命環境学部	819,930
11	神石高原町	広島県東部での小規模発電事業を含めた木材の総合的利活用策の検討	イ	生命環境学部	535,600
12	庄原市	庄原産木質ペレット燃焼灰を有効活用した廃棄物から有価物への転換	ア	生命環境学部	875,000
13	福山市	薔薇を福山の暮らしや街づくりに活かす“進化系 福山ローズモデル”の提案	ウ	保健福祉学部	694,810
14	西大田地区振興会連絡協議会	四国八十八箇所巡拝案内図（西大田地区）の再興と、それを活用した地域づくり	イ	保健福祉学部	630,422
15	広島県医療ソーシャルワーカー協会	医療ソーシャルワークにおける医療福祉アクセシビリティ阻害要因に関する研究 — 重層的生活課題の解決プログラム開発 —	ウ	保健福祉学部	730,580
				採択額計	10,498,377

※ ア 地域産業の活性化に寄与する研究（食品、バイオ、環境、企業経営、情報システム等）

イ 地域の再生・発展に寄与する研究（地域資源、コミュニティ等）

ウ 暮らしの安心に寄与する研究（健康、保健、福祉等）

資料B-1-②-P 重点研究事業

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/>

資料B-1-②-Q 一般財団法人広島県環境保健協会との包括的連携協定

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/kanhokyou-tyouinshiki.html>

資料B-1-②-R 各種団体との連携協定と主な取組

相手先	主な取組	締結日
株式会社広島銀行	連携公開講座、講演会等	平成17年10月31日
広島信用金庫	産学連携講座	平成18年5月19日
しまなみ信用金庫	産学連携講座	平成18年10月13日
広島県商工会連合会	創業・新事業展開の相談、技術相談、共同研究	平成18年10月13日
呉信用金庫	セミナー、相談会	平成19年5月24日
青少年育成広島県会議	青少年育成カレッジ、青少年育成講演会、総合講座	平成19年10月16日
国民生活金融公庫 (現)株式会社日本政策金融公庫	技術相談	平成19年11月22日
広島みどり信用金庫	相談会、産学連携講座	平成20年12月9日
社団法人宮島観光協会	観光情報の発信、観光催事等の企画・運営など、協働事業	平成22年6月18日
株式会社もみじ銀行	技術相談、産学官連携推進	平成26年10月31日
一般財団法人広島県環境保健協会	環境・健康並びに地域社会に関すること	平成28年3月1日

3 高等学校との連携による地域の教育力向上

本学は、平成26年に文部科学省「大学教育再生加速プログラム」テーマI（アクティブ・ラーニング）に選定され、平成28年度からは「高大接続」が同事業内容に加えられたことを踏まえ、平成29年3月に、広島県教育委員会との連携の下、多数の高等学校教職員の参加を得て「アクティブ・ラーニングと高大接続」をテーマに教育改革フォーラムを開催するなど、高大接続の取組を強化している（資料B-1-②-S）。

このほか、一般社団法人教育ネットワーク中国の「高大連携事業」に参加し、本学の正規授業科目と高校生のために特別に企画された公開講座を継続的に提供している（資料B-1-②-T）。

また、総合教育センターと各学部・学科等が連携し、本学の教員が高等学校に出向いて行う講義「出前模擬講義」を高等学校の希望に添って実施している（別添資料B-1-②-4）。

資料B-1-②-S 平成28年度県立広島大学教育改革フォーラム

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/ap/h28forum-report.html>

資料B-1-②-T 一般社団法人教育ネットワーク中国における「高大連携事業」

<http://www.enica.jp/03highschool/index.html>

別添資料B-1-②-4 平成28年度模擬講義一覧

4 県内市町との連携、政策支援等

(1) 県内市町との連携

本学は、県内9市町と包括的連携・協力協定を締結し、各市町において公開講座を実施するなど、市町の要望や課題に応じて各種事業を行っている。このほか、「しょうばら産学官連携推進機構」、「三次イノベーション会議」、「三原地域連携推進協議会」の構成員として、これらの団体から出される課題に取り組んでいる（資料B-1-②-U）。

資料B-1-②-U 包括的連携・協力協定の締結及び産学連携組織等への参画

ア) 県内市町との包括的連携・協力協定

	協定市町	主な取組	締結日	備考
1	庄原市	産学連携公開講座、市民講座、研究開発助成事業、協働事業	平成18年3月29日	市が「庄原市県立広島大学研究開発助成事業」を実施
2	三原市	三原産学官交流セミナー、研究開発助成事業、協働事業	平成18年4月7日	市が「三原市県立広島大学研究開発助成事業」を実施
3	廿日市市	コミュニティの振興など、協働事業	平成18年11月10日	
4	安芸高田市	連携公開講座など、協働事業	平成19年1月16日	
5	世羅町	公開講座、協働事業	平成19年12月3日	
6	尾道市	セミナー、協働事業	平成21年2月10日	
7	江田島市	公開講座、協働事業	平成21年3月25日	
8	三次市	共同研究、協働事業	平成21年5月18日	三次イノベーション会議において「産学官連携推進支援事業」を実施
9	広島市南区	地域の発展、まちづくりの推進	平成26年2月28日	

イ) 産学官連組織等への参画

組織名称	構成（本学を除く）
しょうばら産学官連携推進機構	庄原市、庄原商工会議所、備北及び東城町商工会、庄原農業協同組合
三次イノベーション会議	三次市、三次商工会、三次広域商工会
三原地域連携推進協議会	三原市、三原商工会議所をはじめ18会員

(2) 県内市町の審議会等への参画による政策支援

県内市町において設置される各種委員会や審議会等の委員に本学教員が就任し、政策形成等に貢献している(別添資料B-1-②-5~7)。例えば、平成26年度に包括的連携・協定先市町に設置された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」検討会議において、委員や委員長に就任し、地方版総合戦略の策定に参画している。

別添資料B-1-②-5	本学教員の外部委員等就任状況（広島キャンパス）
別添資料B-1-②-6	本学教員の外部委員等就任状況（庄原キャンパス）
別添資料B-1-②-7	本学教員の外部委員等就任状況（三原キャンパス）

5 企業との連携、共同研究等

(1) 企業等からの受託研究、企業との共同研究

本学では、7金融機関や3公的団体等と包括協定を締結し（資料B-1-②-R参照）、地域の課題解決や産業振興に取り組んでいる。

また、本学では、企業等の学外機関からの研究資金助成（共同研究、受託研究、研究奨励寄付金、提案公募型研究の4区分に分類）を受けて、企業や行政との共同・受託研究やそれに伴う商品開発、企業や行政への指導・助言等を行い、その成果を地域社会に還元している（資料B-1-②-V）。学内で開発された産学連携商品については、リーフレットやウェブサイトで紹介し、広報に努めている（資料B-1-②-W）。

平成26年には広島県内の中小企業との共同研究が、経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業として2件採択され、公益社団法人ひろしま産業振興機構を事業管理団体とした共同研究事業が継続している。

平成28年11月には、学内研究組織として3件の「プロジェクト研究センター」を設置し、重点研究領域の推進と地域産業の活性化を目指している（別添資料B-1-②-8）。その1つ「レモン健康科学プロジェクト研究センター」では、生産量日本一を誇る県産レモンに関するプロジェクトで、学内教員が広島県立総合技術研究所、企業、大崎上島町等と連携して、県民の健康の増進と島嶼部の活性化を目指している（資料B-1-②-X）。また、「高度人工知能プロジェクト研究センター」では、平成28年3月16日に広島県と共催で「IoT人材育成セミナー」のキックオフイベントを開催した。今後は、企業の人材育成を支援する（資料B-1-②-Y）。

県立広島大学 選択評価事項B

また、宮島学センターでは、宮島観光協会等と連携して、宮島観光英語ボランティア等の学生の活動や世界遺産を活用した観光振興を支援している（資料B-1-②-Z）ほか、(株)広電宮島ガーデンとの連携のもと、同社の設立50年記念事業の一環として、「続膝栗毛二編 宮島参詣」の原本に振り仮名や注解をつけた『宮島参詣 膝栗毛』が出版された。（資料B-1-②-AA）。

この他、広島県と(株)ローソンの「包括的連携に関する協定」の下で、平成27年に健康科学科の学生が考案した「瀬戸田レモンのチーズケーキ」が中四国地区の同社店舗で販売された連携事例（資料B-1-②-AB）や、新たな産学連携事業の試みとして、平成28年に広島県が誘致したカルビー(株)の商品開発拠点（Calbee Future Labo）の活動に健康科学科の学生と教員が参加し、新たなヒット商品の開発に向けて大規模な消費者生活調査等を共同実施している事例（資料B-1-②-AC）がある。

資料B-1-②-V 産学官連携による実績

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/results/>

資料B-1-②-W 産学官連携商品集（第2版）

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/7612.pdf>

資料B-1-②-X レモン健康科学プロジェクト研究センターキックオフイベント（「広島はレモンで健康じゃ！」シンポジウム及びレモン大学）

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/topics/remonhokoku.html>

資料B-1-②-Y 高度人工知能プロジェクト研究センターによるIoT人材育成セミナー

<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/h-techlog/20170317.html>

資料B-1-②-Z 宮島学センター

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/miyajima/>

資料B-1-②-AA 『宮島参詣 膝栗毛』の刊行

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/miyajima/sankei.html>

資料B-1-②-AB 健康科学科の学生が考えた「瀬戸田レモンのチーズケーキ」がローソンで発売

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/cultural/news270119.html>

資料B-1-②-AC 健康科学科の学生がCalbee Future Laboの新商品開発プロジェクトに協力

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/cultural/calbee-project-h28-01.html>

別添資料B-1-②-8 県立広島大学プロジェクト研究センター設置運営要領

(2) 研究発表、シンポジウム等での研究成果の還元

本学地域連携センター主催の「地域戦略プロジェクト成果報告」や「産学連携発表会」の開催、公益財団法人ひろしま産業推進機構と共催の「創業セミナー」の実施により、地域における創業を支援している。また、三原地域連携推進協議会、三原市医師会、三原市との共催で「脳をみるシンポジウム」をこれまでに14回開催している。（資料B-1-②-AD、AE、AF）。

資料B-1-②-AD 県立広島大学地域連携成果発表会、産学官連携研究発表会
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/tiikirenkeisangakukanrenkei20160304.html>

資料B-1-②-AE 創業セミナー
https://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/life/25033_54257_misc.pdf

資料B-1-②-AF 脳をみるシンポジウム
http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/life/24343_52377_misc.pdf

(3) 企業からの産業技術・経営相談

地域連携センターにおいて、県内の中小企業等からの技術・経営相談に応じて必要な支援を行う等、大学の知的資源を広く社会に提供している（資料B-1-②-AG）。共同研究を実施するための資金がない場合には、競争的資金の共同獲得支援や本学が中小企業の課題を探索するスタートアップ研究を実施している（資料B-1-②-AH）。

資料B-1-②-AG 中小企業等からの技術相談等件数

H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
24件	12件	14件	16件	14件	8件

資料B-1-②-AH 平成28年度スタートアップ研究実績

	相手先	内容	対応教員の所属
1	有限会社 有田園芸農場 (東広島市)	安芸津産ジャガイモの成分分析	生命環境学部
2	株式会社テンペ家 (尾道市)	テンペ製品製造後の成分やテンペ菌などの微生物の有無	生命環境学部

6 他大学との連携（大学間連携による地域の教育研究機能の高度化）

本学は、一般社団法人教育ネットワーク中国主催の単位互換、生涯学習等の事業に参加している。「単位互換制度」では、本学の学生もこの制度を利用して単位を取得している（資料B-1-②-AI）。「生涯学習」事業では、参加大学の一つとして、所属学生のみならず、地域市民に対して広くその機会を提供している（資料B-1-②-AJ）。

教育ネットワーク中国主催事業とは別に、本学は、広島市立大学との「連携公開講座」（資料B-1-②-AK）、広島県の補助事業である大学連携による教育プログラム開発事業（資料B-1-②-AL）、学術情報リポジトリの県内他大学との共同運用（資料B-1-②-AM）、中国・四国地区大学間連携フィールド演習（資料B-1-②-AN）、「びんご圏域6大学エクステンション連携講座」（添付資料B-1-②-9）等の大学間連携事業に参加している。

このほか、大学間連携の推進を図るため、「サテライトキャンパスひろしま」を単位互換科目や大学連携公開講座等の実施、さらに他大学の利用にも供している。（資料B-1-②-F参照）

資料B-1-②-AI 教育ネットワーク中国「単位互換制度」に基づく単位修得（平成23～28年度）

履修の別	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
他大学学生の本学科目の履修	5名	6名	31名	26名	19名	18名
本学学生の他大学科目の履修	3名	19名	2名	7名	6名	3名

資料B-1-②-AJ 一般社団法人教育ネットワーク中国における生涯学習事業
<http://www.enica.jp/02learning/index.html>

資料B-①-②-AK 広島市立大学との連携公開講座
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/10447.pdf>

資料B-①-②-AL 大学連携による教育プログラム
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/daiyakusougou/list1655-6246.html>

資料B-①-②-AM 学術情報リポジトリ
<http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/pu-hiroshima/>

資料B-①-②-AN 中国・四国地区大学間連携フィールド演習
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/media/media260929.html>

別添資料B-1-②-9 びんご圏域6大学エクステンション連携講座

【分析結果とその根拠理由】

地域連携センターをはじめとする各部局等が、中期計画や年度計画に基づき、県内市町や企業・団体、他大学等との連携を図りながら、生涯学習や社会人の学びの場となる幅広い分野の公開講座、セミナー等を実施するとともに、地域産業の活性化や地域の再生・発展等に資する共同研究・受託研究、大学間連携事業などの地域貢献活動・地域連携活動を適切に行っている。特に、広島県からの要請や県内市町等からの地域課題や企業等のニーズを踏まえた取組として、「地域課題解決研究」や「地域戦略協働プロジェクト事業」の実施、教育ネットワーク中国を通じた県内他大学や高等学校との連携事業などを積極的に展開している。以上のことから、地域課題への関わりでは学部学科等によるばらつきが見られる面はあるものの、計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

観点B-1-③： 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

公開講座等の際に実施した満足度調査の結果によると、いずれの講座においても、おおむね9割前後の受講者が「とても満足」又は「満足」と回答するなど、高い満足度を継続して得ている（資料B-1-③-A）。

また、地域企業との共同・受託研究では、その成果が実用化・製品化されている（資料B-1-②-W参照）。

地域戦略協働プロジェクトに関して、平成27年度に行った追跡調査の結果によると、プロジェクトの成果に対する満足度は「満足」、「ある程度満足」の合計が74%となっており、おおむね良好な結果であった（資料B-1-②-M参照）。

地域課題解決研究に関しては、研究期間終了後、学外評価者を含む審査員による事後評価が行われており、平成27年度の総合評価結果では「優れた研究成果である」が19.2%、「研究成果として一定の水準に達している」が73.1%、合計92.3%という結果となっており、約9割が一定以上の研究成果として評価されている（資料B-1-③-B）ほか、内閣府経済社会総合研究所の「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書」（平成28年3月）に本研究事業が掲載された（資料B-1-③-C）。

また、本学における特色ある取組である宮島学やレモン研究に関連する活動等は、新聞、テレビ等のマスメディアにも多く取り上げられ、本学の地域貢献活動の効果や認知の拡大に貢献している（別添資料B-1-③-1）。

資料B-1-③-A 公開講座受講者の満足度（平成23～28年度）

満足度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
とても満足 (%)	54	49	57	51	52	53
満足 (%)	38	44	36	43	41	40
満足できない (%)	4	5	4	4	3	5

資料B-1-③-B 地域課題解決研究に関する事後評価結果概要

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/h27-jigohyoka-gaiyou.html>

資料B-1-③-C 大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書（内閣府経済社会総合研究所、平成28年3月）

<http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou074/hou074.html>

別添資料B-1-③-1 マスメディア等への掲載記事

【分析結果とその根拠理由】

公開講座等の事業において参加者が十分確保されており、アンケート結果でも高い満足度が示されている。また、地域の企業や団体等と連携した教育研究活動の成果が製品化や実用化されるとともに、レモン研究や宮島学センターの活動はマスメディア等で多く取り上げられるなど、活動の成果が上がっている。

以上のことから、活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっていると判断する。

観点B-1-④： 改善のための取組が行われているか。

【観点到に係る状況】

地域連携センターでは定期的に開催する地域連携センター運営委員会において、公開講座など地域連携センターが主催する全学的事業について、参加者数やアンケート結果等を基に事業の評価・検証を行い、必要に応じて改善を加えながら、次年度の計画を決定している。その他の部局実施事業についても、関係部局で、参加者数やアンケート結果を基に事業の評価・検証を行いながら、改善に努めている（資料B-1-④-A）。また、地域戦略協働プロジェクト事業については、平成27年度に包括協定先自治体に対する追跡評価を実施し、その結果を踏まえて、課題提案の段階から市町の施策も含めた実現可能性の検討を十分に行うなどの改善を図っている（資料B-1-②-M参照）。地域課題解決研究については、研究発表会や外部評価委員による評価などをそれぞれ開催し、活動に関する外部からの意見や助言等をプログラムの改善につなげる仕組みを構築しており、提案者のニーズに積極的に応えて学内シーズとのマッチングの確度を上げるため、提案受付時期の前倒しや事前のヒヤリングを充実させるなどの改善を図っている。（資料B-1-④-B、資料B-1-③-B参照）。

このほか、「広島県公立大学法人評価委員会」や法人の「役員会」等における地域貢献活動に関する意見等を踏まえ、活動の改善に努めている。（資料B-1-④-A）。

資料B-1-④-A 地域貢献活動に関する意見等と改善の取組

意見等	改善の取組例
<p>学生の主体的な地域貢献・連携活動への参加を促すとともに、モデルケース(※)で取り組んだ活動を通じた学生の学修成果や成長、地域の活性化、並びに事業の有効性等に係る検証作業について、今後、他の取組へ拡大するよう努められたい。</p> <p>【平成27年度 広島県公立大学法人評価委員会】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域戦略協働プロジェクト」事業において、自治体から提示された課題に関するフィールドワークを通じて、学生が主体的に取り組む機会の拡大に努めた。 ・学生の地域貢献・連携活動への参加を促す全学的な取組の一環として、「広島と世界」科目群でフィールドワークを重視する授業運営を開始した。また、ボランティア活動助成事業に係る選考規程の改定（採択基準の明確化）、並びにボランティアポイント制度の創設に取り組んだ。併せて、振り返り型のキャリア・ポートフォリオ・ブックの活用を開始した。 ・【経営情報学部】ひろしまIT 融合フォーラム主催の「アプリアイデアコンテスト」及び「学生ケータイあわ〜ど2015」などへの学生の参加を促し、好成績を収めた。 ・【生命環境学部】庄原市の自治振興センターと共同で「空市（そらいち）」に学生サークルがピザ店を出し、地域との交流を図った。同様の活動を「庄原いちばん10th フェスティバル」において行った。 ・【保健福祉学部】5学科の延べ227人の学生が地域課題研究や地域活動に参加した。研究成果は5題の卒業研究に反映されている。また、新聞報道（4件）等でも取り上げられている。
<p>多くの協定を結んでいるが、市町も含めて協定先と共同で行う事業を絞り込んでどうか。例えば、南区とせっきく結んでいるのであれば、1点に絞って期限も設けた方が良いのではないか。ポイントを絞った方が大学にとっても良いのではないか。</p> <p>【平成27年度第11回 役員会】</p>	<p>各市町からは重点的な課題を解決したいという依頼が寄せられるので、その解決に取り組んでいる。南区であれば、学区ごとに地域の特性をどう示すかということを調査・研究しており、2年目は、本学教員が実際に現地に入ってオリジナルな町をどう創るかについて検討を進めている。</p>
<p>公開講座に関してアンケートでの意見なども踏まえ、更なる充実に向け、様々な主体との連携・協働の拡大、講座の質的向上、動画ポータルサイトの運営、電子書籍出版の検討、民間からの寄付公開講座の拡大などを進めていく必要がある。</p> <p>【平成28年度 地域連携センター運営委員会】</p>	<p>平成29年度から、地域連携センターのもとに、新たに「生涯学習検討部会」を設置し、地域連携センター運営委員会での検討を踏まえた公開講座の充実に向けた取組の具体化を図っていくこととした。</p>

(※) モデルケース：広島市食育推進会議の事業「20代のための食育プロジェクト」に健康科学科の学生が参加し、県内産野菜等（小松菜、キャベツ、シメジ、鶏卵）を多用したオリジナル・メニューのレシピ「ひろしまがいっぱい！トマト鍋」を、JA 全農ひろしま・カゴメ株式会社中国支社と共同で開発。活動状況や試食・来場者の声、参加学生の振り返りから、地域での連携活動が学生の成長を促進し、社会人への移行を支援していると推察される。

資料B-1-④-B 県立広島大学重点研究事業「地域課題解決研究」における研究課題の募集について

【平成29年度】

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/29proposal.html>

【平成28年度】

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/28proposal.html>

(ウェブサイトURL)

○食育プロジェクト <http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/cultural/news270317.html>

○平成26事業年度「業務の実績に関する評価結果」における評価委員会意見への対応状況 (No. 71参照)

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/10588.pdf>

【分析結果とその根拠理由】

公開講座などの各事業において参加者に対するアンケート調査や追跡調査、事後評価等を実施し、その結果を基に事業を検証し、改善に役立っている。また、内部評価のみならず、学外者からの意見・助言等をいただき、改善のための取組が適切に行われている。

以上のことから、改善のための取組が行われていると判断する。

(2) 目的の達成状況の判断

定款、学則、中期目標に位置付けられた「社会貢献や地域との連携」という目的のもと、中期計画や年度計画で具体的な計画が定められ、地域社会や教育研究機関との連携を通じて幅広い活動を展開している。特に、本学の特徴である「宮島学センターによる地域貢献」や「レモン健康科学研究分野における研究成果の地域社会への還元」は、マスメディアにも多数取り上げられ、島しょ部における地域活性化にも寄与している。また、内部評価のみならず外部評価による改善にも努め、地域における社会的評価も高い。

以上により、目的の達成状況が良好であると判断する。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 公立大学法人として、「教育」、「研究」と並んで「地域貢献」を大学運営の柱の一つとして掲げ、第二期中期計画や年度計画を通じて地域貢献活動に関する幅広い取組を実施しており、その成果は、法人評価委員会においても、計画を順調に実施していると評価されている。
- 広島県からの要請や包括協定先自治体からの地域課題の提案を踏まえて実施している「地域課題解決研究」や「地域戦略協働プロジェクト」は、地域課題の解決に貢献しており、研究成果に係る追跡評価（外部評価）の結果も概ね良好である。
- 専門性を活かした産学官連携の共同研究・開発に積極的に取り組んでいる。例えば、害獣駆除に関する研究成果の一部は既に実用化され、自治体等で採用されている。
- 多様な公開講座を開設し、生涯学習機会の提供に積極的に取り組んでおり、受講者満足度も高い。
- 「教育ネットワーク中国」の高大連携事業等への参加、本学の「サテライトキャンパスひろしま」の他大学への貸出等を通じて、地域の大学間連携に積極的に取り組んでいる。

【改善を要する点】

- 各キャンパスにおける学生の積極的な地域貢献活動への参加を促すとともに、教育との関連を意識し学生の学修成果や成長等の効果も含めた事業の有効性に係る検証をさらに進め、こうした取組の拡大を図っていく必要がある。
- 学部学科等ごとにみた場合、地域への関わりにはばらつきが見られる面もあることから、それぞれの専門性や教育研究資源を活かした地域貢献活動への取組を引き続き促していく必要がある。